

◆特別支援教育支援員派遣事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)】

地方創生先行型事業とは

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)は、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのもので、地方版総合戦略の策定に先行して行う事業を実施するために、国から交付された交付金。
- 事業の実施にあたっては、事業の目標となる指数(KPI)を設定し、事業終了後に事業の達成度や成果について検証することが求められている。
- 検証に際しては、外部有識者等で構成される検証機関により客観的に評価を行うこととされている。
- 総合戦略の策定に先行して実施する事業として個別目標を掲げているが、「宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げられた基本目標を達成するための取組みの一つとして位置付けられる。
- 本市では本交付金を活用し、「特別支援教育支援員派遣事業」を実施。

事業の目的

特別支援が必要な市内幼・小・中の幼児児童生徒が在籍する学校へ特別支援教育支援員を派遣することで、幼児児童生徒、学校、保護者が安心して学校生活を送ることができ、そのことにより、保護者が安心して社会進出(働きに出る)や子ども(兄弟)を出産する環境を整える。

※宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略・・・P19「基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える。」の「基本的方向② 健やかで切れ目のない子どもの成長支援」における具体的施策「障がい児・発達面で支援が必要な子等への支援の充実」

事業の概要

特別支援教育支援員は、特別支援学級と通常学級の障がい児が在籍する学級の支援者として、また通常学級に在籍するLD・ADH D・高機能自閉症等の指導・支援者として派遣する。

また、特別支援教育支援員の専門的指導及び連携、さらに保護者との連携及び支援を目的とした特別支援教育相談員を配置する。
(主管課:指導部 指導課)

【平成27年度実績(H26年度繰越事業)】(H28. 3月末)

●特別支援員派遣人数・・・71名

(内 訳) ・幼稚園 16名(9幼稚園、各1～3名の配置) ・小学校 39名(9小学校、各4～5名の配置)
・中学校 16名(4中学校、各3～5名の配置)

●総事業費・・・56, 227, 959円

(内 訳) ・特別支援教育相談員報酬、共済費 4, 821, 459円 ・特別支援教育支援員謝礼金 51, 406, 500円

事業の効果

特別支援教育支援員の声掛けや支援により、児童の行動面での落ち着きや人前で発表ができるようになるなど、学習に向かう姿勢が向上しており、見守り支援の効果がうかがえる。また、特別支援教育コーディネーターと学校が、保護者と連携し個々の支援計画を立てることで、保護者の障がいに対する「理解」や「気づき」が高まってきており、保護者の身体的・精神的な負担の軽減につながっている。

【平成27年度事業効果検証実績】(平成28年3月末)

	目標値(KPI指標)	実績値(H28年度末)
保護者の学校教育への満足度評価	60%	86.5%
市特別支援教育推進協議会による充実度評価	60%	93.8%

今後の事業展開

特別支援教育コーディネーターや支援員の配置により、学習に向かう姿勢の向上や保護者の障がいに対する「理解」や「気づき」が高まってきていることから、今後も個々のニーズに応じた適切かつ必要な支援を充実させるため、特別支援教育支援員の増員や校内における支援体制の強化を図る。

※平成28年度から沖縄振興特別推進市町村交付金(一括交付金)を活用し、事業を継続実施。